

学校施設の耐震化等の促進について

【担当省庁】文部科学省

「学校施設環境改善交付金」等による公立学校施設の耐震化の促進

- ◆ 国の「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」に沿って、京都府及び府内市町村では、公立学校の耐震化や老朽対策、防災機能強化等各種の学校施設整備を計画的に実施している。
このため、国で概算要求中の「学校施設環境改善交付金」の予算を確保していただくとともに、京都府の事業を採択していただきたい。
- ◆ 小中学校の耐震化工事に伴う地方負担軽減を図るため、平成 24 年度から実施されている**全国防災事業債**（元利償還金 80 %の地方交付税措置）を**平成 27 年度においても継続**していただきたい。
※高等学校が活用する「緊急防災・減災事業債（元利償還金 70 %の地方交付税措置）」は平成 28 年度まで延長決定済
- ◆ 公立学校施設整備費国庫補助単価について、改築・新增築等に係る**補助単価が実施単価より低いため、大幅に引き上げて**いただきたい。

<文部科学省の概算要求>

- ◎ 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進 3,450 億円 (26 年度予算額 1,271 億円)
子どもの安全・安心を確保する耐震化（非構造部材の耐震対策含む）、老朽化対策、防災機能強化、教育環境改善を推進
※建築単価：対前年度比 +3.7%（資材費、労務費等の上昇分）
小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合

26 年度	166,000 円/m ²	→	27 年度	172,100 円/m ²
-------	--------------------------	---	-------	--------------------------

「私立学校施設整備補助金」による私立学校の耐震化の促進

- ◆ 私立学校についても、公立学校と同様に耐震化の促進が必要であるが、京都府は私立学校に通う児童・生徒の割合が高く、耐震化の早期完了が重要な課題となっている。
については、国で概算要求中の「私立学校施設整備補助金」について、補助希望額を満額採択できるよう十分な**予算を確保**していただきたい。
また、補助率が公立学校と比べて低いため、同程度に引き上げていただきたい。

<耐震化補助率の比較>

○IS値 0.3 未満：公立 2/3、私立 1/2 ○IS値 0.3 以上：公立 1/2、私立 1/3

<文部科学省の概算要求>

- ◎ 私立学校施設・設備の整備の推進（私立学校施設整備補助金） 511 億円
 （26 年度予算額 74 億円）
 校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業の防災機能強化のための整備等を重点的に支援

【現状・課題等】

◎ 公立学校施設の耐震診断・耐震化の状況（26.4.1 現在）

校 種	耐震診断率	耐震化率
幼稚園	100.0%	85.3%
小学校 中学校	100.0%	97.0%
高等学校	100.0%	81.5%
特別支援学校	100.0%	100.0%

▶ 府立学校の耐震化計画
 H25 20 校 41 棟完了
 21 校 29 棟新規着手
 H26 未耐震 49 棟を計画的
 かつ早期に着手
 H27 耐震化率を 90% 以上
 （府教育振興プラン目標）

※文部科学省耐震改修状況調査結果に基づく

▶ 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針
 （平成 23.5.24 文部科学大臣告示）

・平成 27 年度までに公立義務教育諸学校等の施設の耐震化を完了 → 高校も対象

◎ 公立学校施設の改築・新增築に係る補助単価

区 分	実施単価	補助単価	単価差額
改 築	約 250 千円/m ²	約 160 千円/m ²	約 90 千円/m ²

◎ 京都府における私立学校の割合

（H26.5. 現在学校基本調査速報地）

校 種	児童・生徒数	公私比率（私学児童・生徒割合）	参考（H26.5 全国順位）
幼 稚 園	23,803 人	85.2%	24 位
小 学 校	4,466 人	3.4%	3 位
中 学 校	8,476 人	11.8%	3 位
高 等 学 校（通称除き）	30,886 人	42.8%	2 位

◎ 私立学校施設の耐震診断・耐震化の状況（H26.4 現在）

校 種	耐震診断率（%）	耐震化率（%）	H25.4.1 全国耐震化順位（1 位）
幼 稚 園	52.1	62.4	46 位（静岡県 97.7%）
小 学 校	100.0	100.0	23 位（徳島県 94.4%）
中 学 校	80.0	87.5	
高 等 学 校	78.5	81.2	

◎ 耐震化実施の棟数推移（私立学校施設整備補助金対象分）

単位：棟

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
幼稚園	1	1	16 (6)	10 (3)	6
小・中・高等学校	6	0	5 (1)	10 (7)	10
計	7	1	21 (7)	20 (10)	16

※ 26 年度は実施中の数値であり、（ ）は前年度繰越分で内数

平成 26 年 11 月 京都府